

浜の活力再生プラン
(第 2 期)

1 地域水産業再生委員会 ID : 1 1 0 1 0 4 7

組織名	北海道枝幸地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 須永 忠幸

再生委員会の構成員	枝幸漁業協同組合、枝幸水産加工業協同組合、枝幸町
オブザーバー	北海道宗谷総合振興局、北海道漁業協同組合連合会稚内支店

対象となる地域の範囲 及び漁業の種類	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の範囲 枝幸町 枝幸漁業協同組合の範囲 組合員数 272 名 (正 264 名、准 8 名) ※内 13 名は従事のみ ・漁業の種類 ホタテ貝桁曳網漁業 (245 名) ※内 9 名は従事のみ サケ定置網漁業 (203 名) ※内 2 名は従事のみ タコ漁業 (211 名) ※内 2 名は従事のみ 沖合底曳網漁業 (1 名) その他の兼業 (毛ガニ籠漁業 (114 名)、マス小型定置網漁業 (118 名)、 底建網漁業 (109 名)、ナマコ桁曳網漁業 (20 名)、カレイ刺し網漁業 (27 名)、 ホタテ稚貝養殖漁業 (63 名)、ウニ漁業 (86 名)、コンブ漁業 (47 名) 等)
-----------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>当地域は、オホーツク海に面した北海道宗谷総合振興局管内の南部に位置し、ホタテ貝桁曳網漁業をはじめ、サケ定置網漁業、毛ガニ籠漁業、更には、ナマコ桁曳網漁業、ウニ・コンブなどの浅海漁業など、豊富な水産資源を有する漁業を基幹産業とする地域であり、平成 29 年の生産高は、28, 511 トン・101 億 6 千万円となった。しかしながら、この結果は、ホタテ貝及びサケの減産に伴う魚価の高騰によるものであり、過去からの推移においても突出しているため、今後も好調な水揚げが続くとは考えにくい。</p> <p>過去 5 年間平均の総水揚げは 100 億円を超えているが、個別の漁業単位で比較すると大きな変動があり、水揚げの半分を占める主要漁業であるホタテ貝桁曳網漁業においても、国内外の経済情勢や供給量の減少などにより単価の変動が大きく、漁業所得に大きな影響を与えている。</p> <p>また、ホタテ貝の資源は、大型低気圧や台風など自然災害の影響を受けやすく、平成 27 年には低気圧による膨大な被害が発生した。資源回復には数年もの歳月を要することから、ホタテ貝資源の育成や漁場管理の強化が必要である。合わせて、サケ・マスの増養殖体制の強化、毛ガニやナマコの資源管理の徹底など、安定した資源確保のための確実な複合漁業体制の構築が必要となっている。</p> <p>なお、ホタテ貝水揚げ計画・実績は、下記の通り</p> <p>H27~H29 水揚げ計画量 30,000 t / 実績 H27 12,314 t ・H28 21,951 t ・H29 18,103 t</p> <p>更に、近年は、サケの来遊不振、ナマコの資源量が減少傾向であることから、サケ稚魚の育成環境の再</p>
--

確認や放流適期の把握、稚ナマコの人工採苗試験などの取組を行っているが、悪質な遊漁者等による密漁の影響もあり、早急な資源づくりへの対策が必要な状況となっている。

当地区は漁業者の所得向上に向けて平成 27 年からはホタテ玉冷の EU 向け輸出を開始したが、水揚げの履歴や製品の安全性等、徹底した衛生管理が求められており、安全・安心な漁獲物を提供するためには、ホタテ貝に倣う形で、サケ、毛ガ二等の魚種にトレーサビリティや衛生管理の導入が求められている。これにより水揚げ後、原料が製品になるまで短時間で処理されるため高鮮度である事が証明でき、信頼性の高い商品を提供することが可能となる。

このような中、平成 30 年度より開始されている港湾や漁港の施設整備に合わせて、荷捌施設等の機能向上や鮮度保持関連施設等の整備、加工分野においても安心・安全な製品の製造、少子高齢化による人手不足に対応するための機器の導入などハード面の整備が求められている。

また、漁業者の労働環境の向上と労働コストの削減に向け、漁具洗浄施設や漁船上下架施設、ホタテ貝採捕漁船の建造など、浜の活力再生と後継者育成・新規漁業者の確保に向けた対策が求められている。

このほか、当地区の水産物に対する知名度が低く、国内や道内もとより地元でも認識がなされていないことから、枝幸町や枝幸水産加工業協同組合と連携し、札幌のほか東京等の大消費地での地域イベントに参加し、ホタテ貝や毛ガ二等の販路拡大に努めるほか、「オホーツク枝幸ブランド」の知名度向上を図るため、ホームページ開設のほか、全国的な PR 施設としての【海業支援施設】の整備が求められている。

(2) その他の関連する現状等

枝幸町は、農林水産業を基幹産業とした町である中、水産業については、漁業就業者数は全体の 16.7%、(前回調査 H22 より 2.89%増)と 1 次産業中では 57%を占めている。また、水産加工業の就業者数は全体の 16.0%と、運送業などの関連職種を含めるとその波及効果は大変大きく、まさに地域経済の柱となっている。

このことから、浜の活力が再生されて漁業者の所得が向上することは、町全体が活性化するための大きな要素でもあり、枝幸町の最重要産業として位置づけられている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1. 資源管理による安定した水揚・単価向上による所得向上

過去に低気圧災害によりホタテ貝資源が減少し漁業経営に影響を受けたため、漁場管理の強化による安定的な資源量の確保と景気動向に左右されない単価の維持・向上を目指すほか、漁場レーダーを活用した関係機関との連携による密漁防止（ナマコ密漁・外国船による不審漁具設置防止）を図る。

○資源管理

ホタテ貝・海底ハザードマップの作成、活用により安定的な資源量を確保する。

- ・ヒトデの駆除、海洋モニタリング、採苗の確保と効率的な採取方法を検討する。
- サケ
 - ・回帰率向上に向けた稚魚育成環境の再確認（親魚確保・採卵・育成・放流）をする。
 - ・定置網にクラウド型魚群探知機を設置し AI 化する事で効率的な操業と小型クロマグロ対策を実施する。

○単価向上

- ホタテ貝・EU をはじめとする海外輸出増大に向け、衛生管理された高鮮度な製品を製造する。
 - ・「枝幸ホタテ」のイメージアップに向けた広告、販促活動、地域団体商標・GI の登録を目指す。
 - ・漁獲物のトレーサビリティ化により漁獲から販売までのルートを明確化する。
- サケ
 - ・サケのブランド化に向け、活締めや新技術を利用した海水や製氷の活用による鮮度保持を図る。
 - ・衛生管理を強化した荷捌き施設を整備し、魚価向上を図る。

2. 燃油資材の高騰対策

ここ5年間は燃油の高騰はなかったが、最近では上昇傾向であり漁業経営を圧迫する可能性も出てきたことから、今後とも従来の浜の活力再生プランと同様に取り組みを実施する。

○減速航行

- ・出入港時の船速1ノットダウンにより燃油使用料の削減を図る。
- ・毎冬、漁船上架時における船底洗浄の実施を促す。

○漁具・漁網の洗浄

- ・漁具洗浄施設を利用し洗浄する事で破損個所の発見や修理ができ、長期使用を図る。

3. 漁業者の人材確保や関連産業に係る連携

漁業は労働時間や労働環境において重労働と若い年代から認識される事が多いことから、その認識を払拭するため機器等の導入による効率的な作業方法を確立し、担い手の確保に取り組む必要がある。ホタテ貝採捕漁船をはじめ各種漁船を大型化し、作業効率や安全面の向上を図るとともに、新規漁業者への指導・研修を行いながら、雇用形態や給与・社会保障面の改善、退職金制度の導入、更には住環境などの充実を図り、新規組合員や乗組員の確保を図る。

近年、船体の補修をはじめ、無線、鉄工所、電装機器等の漁業関連産業についても廃業や人材不足が生じ、故障による緊急の対応などが難しくなっていることから、関連産業のネットワーク化に取り組む。

当町では、水産加工業者が比較的多く経営されているが、加工業者の従業員の減少、高齢化の進行が懸念されている。また、ホタテ貝以外の漁獲物の加工処理が少なく、原料のまま他市町村の加工場へ輸送されることが多い。町内には漁協冷凍工場を含む3社の海外 HACCP 認定工場があるが、町内の他の水産加工業者に対する HACCP 導入に向けた研修ほか、施設整備に係る支援を行い、地域全体をあげて衛生管理体制による高品質な製品づくりに取り組み、国内消費の拡大、更には EU 諸国をはじめとした海外輸出促進を図る。

○人材確保

- ・後継者を漁業研修所へ斡旋し、資格の取得や他地域との交流機会を増やし、将来の担い手を育成する。
- ・ホタテ貝船乗組員の雇用形態や給与・社会保障・福利厚生の充実に向けた取組を実施する。
- ・ホタテ貝採捕漁船の大型化による作業環境の改善、乗組員の増員による作業負担の軽減等を取り組む。

○関連産業に係る連携

- ・漁業関連産業における近隣地域の連携をとるためにネットワークを構築する。
- ・関連産業の事業存続に向けた活動や人材の交流などを通じて人材の確保に努める。
- ・安心安全な製品を届ける事を第一にした加工を実践し雇用の確保を安定的なものとする。
- ・枝幸町所有の加工処理施設や町内加工業者の衛生管理体制を確立（HACCP 導入に向けた整備）する。

4. 直販施設の整備及び魚食文化の普及活動

地元で捕れたホタテ貝、毛ガニをはじめとした新鮮な水産物を「オホーツク枝幸ブランド」として地域住民や観光客へ販売・PRを行い、地産地消の促進や販路拡大を図ることを目的とした直販施設を整備する。

また、地域イベント等へ積極的に参加し、地場水産物の販売・PRを行い、消費者に対し魚食文化の普及促進を目指す。

更に他業種（農協、広告代理店、生協）等との交流や提携により新しい切り口での販売方法や販促活動を行い、シーフードショー等の商談会による新たな顧客の獲得に取り組む。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

・北海道資源管理指針に基づく措置

資源管理計画に基づく、自主的な資源管理の啓蒙の取組

(ホタテ貝、サケ・マス、毛ガニ、コンブ、カレイ類、底曳網)

・共同漁業権行使規則に基づく措置

第一種共同漁業権及び第二種共同漁業権については、漁業権行使規則に基づく禁漁期間、漁具等の規制による資源保護を実施

・海区委員会指示による規制

・北海道漁業調整規則による措置

サケ・ホッキ貝・ホタテ貝・ウニ・及びナマコの体長等による制限や禁止区域等の規制による資源保護

・T A C等による漁獲管理措置

広域重要魚種となっているホッケについては、自主的に漁期の短縮措置を実施

(4) 具体的な取組内容

1年目（平成31年度） 所得0.6%向上

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1. 資源管理による安定した水揚の確保</p> <p>ホタテ貝桁曳網漁業者（245名）と枝幸漁業協同組合は、安定した資源の確保や単価向上に向け下記の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低気圧等に影響を受けない漁場を確立するため、ホタテ貝漁場へのハザードマップ導入に向けた事前準備や協議を行い、従来から実施しているヒトデ駆除・海洋モニタリングについても継続してデータを活用していく。 <p>サケ定置網漁業（203名）と枝幸漁業協同組合は安定した来遊量の確保と単価向上に向け下記の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定置網のAI化に向けた事前準備・視察を行う事で情報を共有する取組を行うとともに、関係機関と連携し稚魚育成環境の記録・保管や湧水の探索を継続する。 ・密漁や遊漁者の対応に向け関係機関と連携し漁業活動に支障がないよう努める。 <p>2. 漁獲物の単価向上に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・枝幸漁業協同組合は主要な魚種にトレーサビリティを導入できるよう事前に準備するとともに、他業種（生協・農協・広告代理店等）と連携し新たな商品開発や地域ブランド確立に向けた準備、施設整備に向けた検討を行う。 ・地域団体商標やGIの登録に向けた事前準備を行い、ホタテ玉冷等のEUをはじめとする海外輸出の増大や新規販路の開拓に向けた商談会への参加、衛生管理体制に必要な施設の検討を行う。 ・サケの保存や冷却方法に新技術を取入れ、製品の差別化に向け事前協議を開始し、必要な施設の整備に向け検討していく。 <p>3. 漁業者の人材確保や関連産業に係る連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホタテ貝採捕漁船建造を4隻実施し、作業時の作業の安全性向上と効率化を図り、更に乗組員の給与や社会保障など処遇改善に向け、他地区との比較検討等を行う。 ・漁業後継者向けに漁業研修所の斡旋や、町内加工業者のHACCP導入による製品の品質化と販路拡大など、地域全体の雇用創出につなげる。 ・漁業関連産業ネットワーク構築に向けた事前協議や視察を行う。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1. 燃油資材の高騰対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホタテ貝桁曳網漁業者（245名）、サケ定置網漁業（203名）、タコ漁業（211名）沖合底曳網漁業（1名）は出入港時の減速航行を行い燃油使用料の削減を図る。更に、冬季の漁船上架時における船底洗浄の実施や漁獲の少ない時などに出漁を制限する等、効率的な操業を図る。 <p>2. 資材経費の抑制と労働コストの削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、洗浄施設を利用して漁具を洗浄、付着物を除去する事で、翌年の防草剤塗布作業軽減、海中での水圧による漁具破損を防ぎ長期使用することによる経費の削減、漁港の衛生管理の向上を図る。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティーネット構築事業（国）、競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）、水産業競争力強化漁船導入支援事業（国）、水産金融総合対策事業（国）、水産金融総合対策事業（国）、水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国）、水産基盤整備事業（国）、浜の活力再生・成長促進交付金（国）</p>

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1. 資源管理による安定した水揚・単価向上による所得向上</p> <p>ホタテ貝桁曳網漁業者（245名）と枝幸漁業協同組合は安定した資源の確保や単価向上に向け下記の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低気圧等に影響を受けない漁場を確立するため、ホタテ貝漁場へのハザードマップを導入し活用していく。従来から実施しているヒトデ駆除・海洋モニタリングについても継続してデータを活用していく。 <p>サケ定置網漁業（203名）と枝幸漁業協同組合は安定した来遊量の確保と単価向上に向け下記の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定置網のAI化に向けた事前準備・視察を行う事で情報を共有する取組を行うとともに、関係機関と連携し稚魚育成環境の記録・保管や湧水の探索を継続する。 ・密漁や遊漁者の対応に向け関係機関と連携し漁業活動に支障がないよう努める。 <p>2. 漁獲物の単価向上に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・枝幸漁業協同組合は主要な魚種にトレーサビリティを導入できるよう計画するとともに、他業種（生協・農協・広告代理店等）と連携し新たな商品開発や地域のブランド確立に向けた準備、施設整備を行う。 ・地域団体商標やGIの登録に向けた計画・申請を実施、ホタテ玉冷等のEUをはじめとする海外輸出の増大や新規販路の開拓に向けた商談会への参加、更に衛生管理体制や人材不足に対応可能な施設の検討を行う。 ・サケの保存や冷却方法に新技術を取入れ製品の差別化に向けた事前協議や先進地の視察を開始し、鮮度保持に必要な製氷施設、荷捌施設の整備を行う。 <p>3. 漁業者の人材確保や関連産業に係る連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホタテ貝採捕漁船建造を4隻実施し、操業時の作業の安全性向上と効率化を図り、更に乗組員の給与や社会保障など処遇改善に向け、他地区との比較や事前準備を行う。 ・漁業後継者向けに漁業研修所の斡旋や、町内加工業者のHACCP導入に向けた協議を行い、製品の高品質化と販路拡大など、地域全体の雇用創出につなげる。 ・漁業関連産業ネットワーク構築に向け事前協議や視察を行う。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1. 燃油資材の高騰対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホタテ貝桁曳網漁業者（245名）、サケ定置網漁業（203名）、タコ漁業（211名）沖合底曳網漁業（1名）は出入港時の減速航行を行い燃油使用料の削減を図る。更に、冬季の漁船上架時に船底洗浄の実施や、漁獲の少ない時などに出漁を制限する等、効率的な操業を図る。 <p>2. 資材経費の抑制と労働コストの削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、洗浄施設を利用して漁具を洗浄、付着物を除去する事で、翌年の防草剤塗布作業軽減、海中での水圧による漁具破損を防ぎ長期使用することによる経費の削減、漁港の衛生管理の向上を図る。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティーネット構築事業（国）、競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）、水産業競争力強化漁船導入支援事業（国）、水産金融総合対策事業（国）、水産金融総合対策事業（国）、水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国）、水産基盤整備事業（国）、浜の活力再生・成長促進交付金（国）</p>

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1. 資源管理による安定した水揚・単価向上による所得向上</p> <p>ホタテ貝桁曳網漁業者（245名）と枝幸漁業協同組合は安定した資源の確保や単価向上に向け下記の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低気圧等に影響を受けない漁場を確立するため、ホタテ貝漁場へのハザードマップを活用検証していく。従来から実施しているヒトデ駆除・海洋モニタリングについても継続してデータを活用していく。 <p>サケ定置網漁業（203名）と枝幸漁業協同組合は安定した来遊量の確保と単価向上に向け下記の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定置網のAI化に向けて導入を協議し、仕様や規模についても検討していくとともに、関係機関と連携し稚魚育成環境の記録・保管や湧水の探索を継続する。 ・密漁や遊漁者の対応に向け関係機関と連携し漁業活動に支障がないよう努める。 <p>2. 漁獲物の単価向上に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・枝幸漁業協同組合は主要な魚種にトレーサビリティを導入し、活用を図るとともに、他業種（生協・農協・広告代理店等）と連携し新たな商品開発や地域ブランド確立に向けた活動を開始する。 ・地域団体商標やGIを登録し活用しながら販促に努め、ホタテ玉冷等のEUをはじめとする海外輸出の増大や新規販路の開拓に向けた商談会への参加、更に衛生管理体制や人材不足に対応可能な施設の整備を行う。 ・サケの保存や冷却方法に新技術を取入れ製品の差別化に向けた機器や技術を導入し、その結果を検証していく。 <p>3. 漁業者の人材確保や関連産業に係る連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホタテ貝採捕漁船建造を4隻実施し、操業時の作業の安全性向上と効率化を図り、更に乗組員の給与や社会保障など処遇改善に向け、具体的な提案を行う。 ・漁業後継者向けに漁業研修所の斡旋や、町内加工業者のHACCP導入に向けた計画を策定し、製品の高品質化と販路拡大を図り、地域全体の雇用創出につなげる。 ・漁業関連産業ネットワーク構築に向け協議会を設立する。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1. 燃油資材の高騰対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホタテ貝桁曳網漁業者（245名）、サケ定置網漁業（203名）、タコ漁業（211名）沖合底曳網漁業（1名）は出入港時の減速航行を行い燃油使用料の削減を図る。更に、冬季の漁船上架時に船底洗浄の実施や、漁獲の少ない時などに出漁を制限する等、効率的な操業を図る。 <p>2. 資材経費の抑制と労働コストの削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、洗浄施設を利用して漁具を洗浄、付着物を除去する事で、翌年の防草剤塗布作業軽減、海中での水圧による漁具破損を防ぎ長期使用することによる経費の削減、漁港の衛生管理の向上を図る。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティーネット構築事業（国）、競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）、水産業競争力強化漁船導入支援事業（国）、水産金融総合対策事業（国）、水産金融総合対策事業（国）、水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国）、水産基盤整備事業（国）、浜の活力再生・成長促進交付金（国）</p>

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1. 資源管理による安定した水揚・単価向上による所得向上</p> <p>ホタテ貝桁曳網漁業者（245名）と枝幸漁業協同組合は安定した資源の確保や単価向上に向け下記の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低気圧等に影響を受けない漁場を確立するため、ホタテ貝漁場へのハザードマップを活用・検証していく。従来から実施しているヒトデ駆除・海洋モニタリングについても継続してデータを活用していく。 <p>サケ定置網漁業（203名）と枝幸漁業協同組合は安定した来遊量の確保と単価向上に向け下記の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定置網のAI化の計画を図るとともに、関係機関と連携し稚魚育成環境の記録・保管や湧水の探索を継続する。 ・密漁や遊漁者の対応に向け関係機関と連携し漁業活動に支障がないよう努める。 <p>2. 漁獲物の単価向上に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・枝幸漁業協同組合は主要な魚種にトレーサビリティの活用と検証を行うとともに、他業種（生協・農協・広告代理店等）と連携し新たな商品開発や地域ブランド確立に向け活動し検証していく。 ・地域団体商標・GIの登録により販促活動に努め、ホタテ玉冷等のEUをはじめとする海外輸出の増大や新規販路の開拓に向けた商談会への参加、更に衛生管理体制や人材不足に対応可能な施設の整備を行う。 ・サケの保存や冷却方法に新技術を取入れ製品の差別化に向けた機器や技術を導入し、その結果を検証していく。 ・上記取組に加え、水産物の衛生管理強化のため、天蓋施設付き岸壁での水揚げを徹底して行うとともに、清浄海水の使用や施氷の利用に努めることで、輸送中の鮮度保持と衛生管理による体制づくりに取り組む。 ・地元産水産物の販売やPR活動を行い「オホーツク枝幸ブランド」の全国的な知名度アップによる販路拡大と付加価値向上を図るために【海業支援施設】の施設整備を実施する。 <p>3. 漁業者の人材確保や関連産業に係る連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホタテ貝採捕漁船建造を4隻実施し、作業時の作業の安全性向上と効率化を図り、更に乗組員の給与や社会保障などの処遇改善を図る。 ・漁業後継者向けに漁業研修所の斡旋や、町内加工業者のHACCP導入に向けた整備支援を行い、製品の高品質化と販路拡大を図り、地域全体の雇用創出につなげる取組を行う。 ・漁業関連産業ネットワーク構築に向け協議会による活動を開始する。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1. 燃油資材の高騰対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホタテ貝桁曳網漁業者（245名）、サケ定置網漁業（203名）、タコ漁業（211名）沖合底曳網漁業（1名）は出入港時の減速航行を行い燃油使用料の削減を図る。 更に、冬季の漁船上架時に船底洗浄の実施や漁獲の少ない時などに漁獲を制限する等、効率的な操業を図る。 <p>2. 資材経費の抑制と労働コストの削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、洗浄施設を利用して漁具を洗浄、付着物を除去する事で、翌年の防草

	<p>剤塗布作業軽減、海中での水圧による漁具破損を防ぎ長期使用することによる経費の削減、漁港の衛生管理の向上を図る。</p>
<p>活用する支援 措置等</p>	<p>漁業経営セーフティネット構築事業（国）、競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）、水産業競争力強化漁船導入支援事業（国）、水産金融総合対策事業（国）、水産金融総合対策事業（国）、水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国）、水産基盤整備事業（国）、浜の活力再生・成長促進交付金（国）、水産業強化支援事業（国）</p>

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1. 資源管理による安定した水揚・単価向上による所得向上</p> <p>ホタテ貝桁曳網漁業者（245名）と枝幸漁業協同組合は安定した資源の確保や単価向上に向け下記の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低気圧等に影響を受けない漁場を確立するため、ホタテ貝漁場へのハザードマップを活用・検証していく。従来から実施しているヒトデ駆除・海洋モニタリングについても継続してデータを活用していく。 <p>サケ定置網漁業（203名）と枝幸漁業協同組合は安定した来遊量の確保と単価向上に向け下記の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定置網のAI化を導入し活用するとともに、関係機関と連携し稚魚育成環境の記録・保管や湧水の探索を継続する。 ・密漁や遊漁者の対応に向け関係機関と連携し漁業活動に支障がないよう努める。 <p>2. 漁獲物の単価向上に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・枝幸漁業協同組合は主要な魚種にトレーサビリティの活用と検証を行うとともに、他業種（生協・農協・広告代理店等）と連携し新たな商品開発や地域ブランド確立に向け活動し検証していく。 ・地域団体商標・GIを活用し販促活動に努め、ホタテ玉冷等のEUをはじめとする海外輸出の増大や新規販路の開拓に向けた商談会への参加、更に衛生管理体制や人材不足に対応可能な施設の整備を行う。 ・サケの保存や冷却方法に新技術を取入れ製品の差別化に向けた機器や技術を導入し、その結果を検証していく。 ・上記取組に加え、水産物の衛生管理強化のため、天蓋施設付き岸壁での水揚げを徹底して行うとともに、清浄海水の使用や施氷の利用に努めることで、輸送中の鮮度保持と衛生管理による体制づくりに取り組む。 ・地元産水産物の販売やPR活動を行い「オホーツク枝幸ブランド」の全国的な知名度アップによる販路拡大と付加価値向上を図るために【海業支援施設】の施設整備を実施する。 ・漁港の衛生管理計画と連携し、各漁港において荷捌き施設やトラックスケールの整備を実施する。 <p>3. 漁業者の人材確保や関連産業に係る連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホタテ貝採捕漁船建造を3隻実施し、操業時の作業の安全性向上と効率化を図り、更に乗組員の給与や社会保障などの処遇改善を図る。 ・漁業後継者向けに漁業研修所の斡旋や、町内加工業者におけるHACCPの活用と、販促活動の取組み強化により、製品の高品質化と販路拡大を図り、地域全体の雇用創出につなげる取組を行う。 ・漁業関連産業ネットワーク構築に向け協議会による活動を行い検証する。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1. 燃油資材の高騰対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホタテ貝桁曳網漁業者（245名）、サケ定置網漁業（203名）、タコ漁業（211名）沖合底曳網漁業（1名）は出入港時の減速航行を行い燃油使用料の削減を図る。 ・更に、冬季の漁船上架時に船底洗浄の実施や、漁獲の少ない時などに出漁を制限する等、効率的な操業を図る。

	<p>2. 資材経費の抑制と労働コストの削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、洗浄施設を利用して漁具を洗浄、付着物を除去する事で、翌年の防草剤塗布作業軽減、海中での水圧による漁具破損を防ぎ長期使用することによる経費の削減、漁港の衛生管理の向上を図る。
活用する支援措置等	<p>漁業経営セーフティーネット構築事業（国）、競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）、水産業競争力強化漁船導入支援事業（国）、水産金融総合対策事業（国）、水産金融総合対策事業（国）、水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国）、水産基盤整備事業（国）、浜の活力再生・成長促進交付金（国）、水産業強化支援事業（国）</p>

(5) 関係機関との連携

<ul style="list-style-type: none"> ・ホタテ貝、ナマコ、ホッキ貝等の資源維持・増大に向けた調査については、地方独立行政法人北海道立総合研究機構水産研究本部稚内水産試験場及び北海道宗谷総合振興局宗谷地区水産技術普及指導所枝幸支所と連携し、養殖技術の確立と放流種苗の追跡及び資源調査・外敵駆除等を実施し、適切な資源管理に向けた取組を実施する。 ・サケの回帰率安定向上に向け、国立研究開発法人水産研究・教育機構 北海道区水産研究所徳志別さけます事業所、地方独立行政法人北海道立総合研究機構水産研究本部さけます・内水面水産試験場、北海道宗谷総合振興局宗谷地区水産技術普及指導所枝幸支所、一般社団法人宗谷管内さけ・ます増殖事業協会と連携し、サケの稚魚育成放流の技術改善及び回帰資源の動向調査を実施する。 ・地元水産物の新たな加工品等の開発及びブランド化の推進、販路拡大に向け北海道宗谷総合振興局、北海道漁業協同組合連合会稚内支店と連携し、取組を実施する。
--

4 目標

(1) 所得目標

<p>漁業所得の向上 10.6%以上 (一人当たり)</p>	<p>基準年</p>	<p>平成 30 年度： 漁業所得</p>
	<p>目標年</p>	<p>平成 35 年度： 漁業所得</p>

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティネット構築事業	燃油高騰に対するための対策を図る。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業	中核的漁業者の育成確保のため、漁船機器等の導入により所得の向上を目指す。
水産業競争力強化漁船導入支援事業	中核的漁業者の育成確保のため、漁船リースによる漁船更新支援し漁業経営の改善を図り、所得の向上を目指す。
水産金融総合対策事業	中核的漁業者が漁船リースや機器導入を行った際に本事業を活用し金利の負担軽減を図る。
水産金融総合対策事業	漁船の機器導入や漁船リースを行う者が借入する資金への利子補給等
浜の活力再生・成長促進交付金	漁業の労働環境改善に向けた上架施設、漁具洗浄施設の整備、高齢化による人手不足に対応するための加工機械の導入、漁港の衛生管理計画に基づく荷捌所やトラックスケールの更新
スマート水産業推進事業	漁獲物のトレーサビリティ、ICT を利用した定置網魚群探知機の導入
水産業成長産業化沿岸地域創出事業	中核的漁業者の育成確保のため漁船や機器等をリースによる導入し、漁業経営の改善と所得の向上を目指す。ホタテ漁船を大型化、最新機器の導入により作業の効率化と安全性の確保を図る。
水産基盤整備事業	安全で効率的な陸揚げによる労働コスト削減と水産物の衛生管理へ向けた漁港整備促進
水産業強化支援事業	地元で捕れた新鮮な水産物の地産地消の促進や販路拡大を図るための直販施設の整備やサケの衛生管理体制強化のための荷捌所やトラックスケール等の整備